法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (単位:円)

		勘定科目	予算	決 算	差 異
		介護保険事業収入	370, 320, 000	370, 994, 252	674, 252
	収	老人福祉事業収入	79, 300, 000	79, 680, 808	380, 808
事		借入金利息補助金収入	300,000	300,000	
業		経常経費寄附金収入		4, 455, 199	4, 455, 199
活	入	受取利息配当金収入	741,000	969, 750	228, 750
動		その他の収入	630, 000	612, 793	$\triangle 17, 207$
に		事業活動収入計(1)	451, 291, 000	457, 012, 802	5, 721, 802
ょ		人件費支出	243, 680, 000	239, 588, 124	$\triangle 4,091,876$
る	支	事業費支出	66, 310, 000	63, 959, 689	$\triangle 2, 350, 311$
収		事務費支出	28, 151, 000	27, 271, 880	△879, 120
支	出	支払利息支出	8, 808, 720	8, 810, 448	1,728
		その他の支出	460,000	457, 920	△2, 080
		事業活動支出計(2)	347, 409, 720	340, 088, 061	$\triangle 7, 321, 659$
İ		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	103, 881, 280	116, 924, 741	13, 043, 461
施	収				
設	入	施設整備等収入計(4)			
整		設備資金借入金元金償還支出	49, 614, 000	49, 614, 000	
備	支	固定資産取得支出	6, 350, 000	8, 494, 992	2, 144, 992
等					
に					
ょ	出				
る					
収		施設整備等支出計(5)	55, 964, 000	58, 108, 992	2, 144, 992
支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	$\triangle 55,964,000$	△58, 108, 992	$\triangle 2, 144, 992$
そ	収	その他の活動による収入	, ,	343, 224	343, 224
の	入	その他の活動による収入計(7)		343, 224	343, 224
他		積立資産支出	500,000	300,000	△200, 000
の		その他の活動による支出	,	2, 318, 400	2, 318, 400
活	支			, ,	, ,
動					
に					
よ	出				
る					
収		その他の活動支出計(8)	500,000	2, 618, 400	2, 118, 400
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△500, 000	$\triangle 2, 275, 176$	$\triangle 1,775,176$
		予備費支出(10)	4, 100, 000		
		· /// // // // // // // // // // // // /	1, 100, 000	_	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	43, 317, 280	56, 540, 573	13, 223, 293
			10, 011, 100	22, 210, 2.0	10, 220, 200
		前期末支払資金残高(12)	595, 375, 315	595, 375, 315	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	638, 692, 595	651, 915, 888	13, 223, 293
		コ/ソハ/ト/ヘ 14 Y 示/Vlbl (11/・(14/	000, 002, 000	001, 010, 000	10, 220, 230

法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (単位:円)

一ビス活動増	収益費	勘 定 科 目介護保険事業収益老人福祉事業収益経常経費寄附金収益	当年度決算 370, 994, 252 79, 680, 808	前年度決算 379,628,585	
一ビス活動増減の	益	老人福祉事業収益 経常経費寄附金収益			$\triangle 8,634,333$
ス活動増減の		経常経費寄附金収益	79, 680, 808	00 100 505	
ス活動増減の				80, 160, 707	△479, 899
活動増減の	費	3	4, 455, 199	6, 000, 000	$\triangle 1,544,801$
動増減の	費	サービス活動収益計(1)	455, 130, 259	465, 789, 292	$\triangle 10,659,033$
増 減 の	費	人件費	239, 888, 124	240, 151, 959	$\triangle 263,835$
減りの		事業費	63, 959, 689	66, 944, 122	$\triangle 2,984,433$
の		事務費	27, 271, 880	24, 851, 325	2, 420, 555
	用[減価償却費	86, 577, 574	89, 598, 453	$\triangle 3,020,879$
立口		△国庫補助金等特別積立金取崩額	32, 984, 088	33, 807, 451	△823, 363
ㅁㅂ		サービス活動費用計(2)	384, 713, 179	387, 738, 408	$\triangle 3,025,229$
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	70, 417, 080	78, 050, 884	$\triangle 7,633,804$
サリ	収	借入金利息補助金収益	300, 000	500,000	△200, 000
		受取利息配当金収益	969, 750	561, 795	407, 955
ビーオ	益	その他のサービス活動外収益	612, 793	851, 792	△238, 999
ス	Ī	サービス活動外収益計(4)	1, 882, 543	1, 913, 587	△31, 044
活		支払利息	8, 810, 448	9, 382, 902	△572, 454
動	費	その他のサービス活動外費用	457, 920	2, 790, 662	$\triangle 2, 332, 742$
外	ı				
増増	用				
減					
の	Ì	サービス活動外費用計(5)	9, 268, 368	12, 173, 564	$\triangle 2,905,196$
部	•	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	$\triangle 7, 385, 825$	$\triangle 10, 259, 977$	2, 874, 152
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	63, 031, 255	67, 790, 907	$\triangle 4,759,652$
特山	収				
別	益	特別収益計(8)			
増り	費				
減 月	用				
の		特別費用計(9)			
部	•	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	63, 031, 255	67, 790, 907	$\triangle 4,759,652$
繰		前期繰越活動増減差額(12)	821, 797, 695	754, 006, 788	67, 790, 907
越		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	884, 828, 950	821, 797, 695	63, 031, 255
活		基本金取崩額(14)			
動		その他の積立金取崩額(15)			
増		その他の積立金積立額(16)			
減					
差					
額					
の					
部		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	884, 828, 950	821, 797, 695	63, 031, 255

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式 (単位:円)

				資 産 の	部			負債の	部	
				当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流	動	資	産		623, 972, 545	56, 279, 419	流 動 負 債			
現	金	預	金	680, 251, 964	023, 972, 343	50, 279, 419	短 期 運 営	68, 950, 076	78, 211, 230	△9, 261, 154
事	業 🧦	未 収	金	617, 099, 504	563, 350, 287	53, 749, 217	<u>資金借入金</u> 事業未払金	118, 257	68, 257	50,000
				60, 688, 524	57, 603, 238	3, 085, 286		10, 531, 027	11, 411, 952	△880, 925
未		浦 助 	金	1, 801, 536	2, 622, 042	△820, 506	1年以内返済予定 設備資金借入金	40, 614, 000	49, 614, 000	△9, 000, 000
立		替	金		223, 092	△223, 092	預 り 金	13, 795, 440	14, 025, 440	△230, 000
前	払	費	用	662, 400	173, 886	488, 514	職員預り金	86, 080	126, 230	△40, 150
固	定	資	産	1, 657, 041, 403	1, 732, 848, 809	△75, 807, 406	前 受 収 益	3, 805, 272	2, 965, 351	839, 921
基	本	財	産	1, 533, 978, 007	1, 602, 710, 316	△68, 732, 309	固定負債	626, 294, 720	666, 608, 720	△40, 314, 000
土			地	193, 305, 662	193, 305, 662		設 備 資 金 借 入 金	619, 598, 000	660, 212, 000	△40, 614, 000
建			物	1, 340, 672, 345	1, 409, 404, 654	△68, 732, 309	退 職 給 付 引 当 金	6, 696, 720	6, 396, 720	300,000
そ 固	の 定	他資	の産	123, 063, 396	130, 138, 493	△7, 075, 097	負債の部合計	695, 244, 796	744, 819, 950	$\triangle 49, 575, 154$
建			物	215, 273	242, 512	△27, 239				
構	4	築	物	78, 220, 369	82, 701, 531	△4, 481, 162		純資産の	部	
車	輌ŭ	軍 搬	具	6, 783, 735	10, 727, 714	△3, 943, 979	基本金	242, 436, 000	242, 436, 000	
器	具 及	び備	品	23, 673, 259	25, 133, 477	$\triangle 1, 460, 218$	基 本 金	242, 436, 000	242, 436, 000	
権			利	1, 630, 560	1, 702, 808	△72, 248	国庫補助金等 特別積立金	514, 783, 621	547, 767, 709	△32, 984, 088
ソ	フト	ウェ	ア	3, 525, 080	2, 890, 507	634, 573	国庫補助金等特別積立金	514, 783, 621	547, 767, 709	△32, 984, 088
退耳	職給付	引当資	産	6, 696, 720	6, 396, 720	300, 000	次期繰越活動増減差額	884, 828, 950	821, 797, 695	63, 031, 255
長	期前	払費	用	2, 318, 400	343, 224	1, 975, 176	次期繰越活動 增減差額	884, 828, 950	821, 797, 695	63, 031, 255
				2, 310, 400	343, 224	1, 310, 110	 (うち当期活動 増減差額)			
							超級を銀り	63, 031, 255	67, 790, 907	△4, 759, 652
資産	の	部合	計	0.007.000.007	0.050.004.651	A 40 505 605	負債及び	1, 642, 048, 571	1, 612, 001, 404	30, 047, 167
				2, 337, 293, 367	2, 356, 821, 354	$\triangle 19, 527, 987$	純資産の部合計	2, 337, 293, 367	2, 356, 821, 354	$\triangle 19, 527, 987$

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

- 2. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 建物、構築物、車輌運搬具、器具及び備品 平成19年3月31日以前に取得をしたものについては、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したもの については新定額法によっている。
 - ② 権利(非減価償却資産を除く)、ソフトウェア 定額法によっている。
 - ① 退職給付引当金

社会福祉法人茨城県社会福祉協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に基づく 掛金相当額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職共済制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び社会福祉法人茨城県社会福祉 協議会の茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入している。

- 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分 当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式) 当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式 第3号第3様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式 第3号第3様式)

当法人では、拠点区分に計上すべき公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

「本部」

イ ケアハウスアメニティ拠点区分(社会福祉事業)

「ケアハウス」

「訪問介護」

ウ 特別養護老人ホームけやき園拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

計算書類に対する注記(法人全体用)

エ 特別養護老人ホームゆりの里拠点区分(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム」

「短期入所」

「通所介護」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地	193, 305, 662	0	0	193, 305, 662
建物	1, 409, 404, 654	0	68, 732, 309	1, 340, 672, 345
合 計	1, 602, 710, 316	0	68, 732, 309	1, 533, 978, 007

- 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし
- 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)148,611,617 円建物(基本財産)1,146,080,182 円合計1,294,691,799 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)660,212,000 円合計660,212,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	193, 305, 662	0	193, 305, 662
建物(基本財産)	2, 265, 224, 402	924, 552, 057	1, 340, 672, 345
土 地	0	0	0
建物	2, 337, 537	2, 122, 264	215, 273
構築物	125, 203, 634	46, 983, 265	78, 220, 369
車輌運搬具	69, 270, 618	62, 486, 883	6, 783, 735
器具及び備品	84, 990, 268	61, 317, 009	23, 673, 259
合 計	2, 740, 332, 121	1, 097, 461, 478	1, 642, 870, 643

- 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし
- 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益該当なし

計算書類に対する注記(法人全体用)

- 12. 関連当事者との取引内容 該当なし
- 13. 重要な偶発債務 該当なし
- 14. 重要な後発事象 該当なし
- 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし